

「まちづくり×SIB」シンポジウム

まちづくり分野におけるソーシャル・インパクト・ボンドの
活用可能性調査検討の状況について

2019年3月7日

株式会社日本総合研究所

1. 調査の概要 (1)背景、目的

- 少子高齢化や人口減少に伴い、課題が複雑化する一方、自治体の財政状況が厳しくなる中、まちづくりの分野においても、施策効果の最大化を図る仕組みの導入が急務。
- 社会的課題の解決と行政コストの削減を同時に目指す手法であるソーシャル・インパクト・ボンド(以下「SIB」という。)の、まちづくり分野での活用についての調査検討等を実施するもの。

参考：「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」 (H30.6.15付 閣議決定)

(2)エリアマネジメント等によるまちづくりの推進

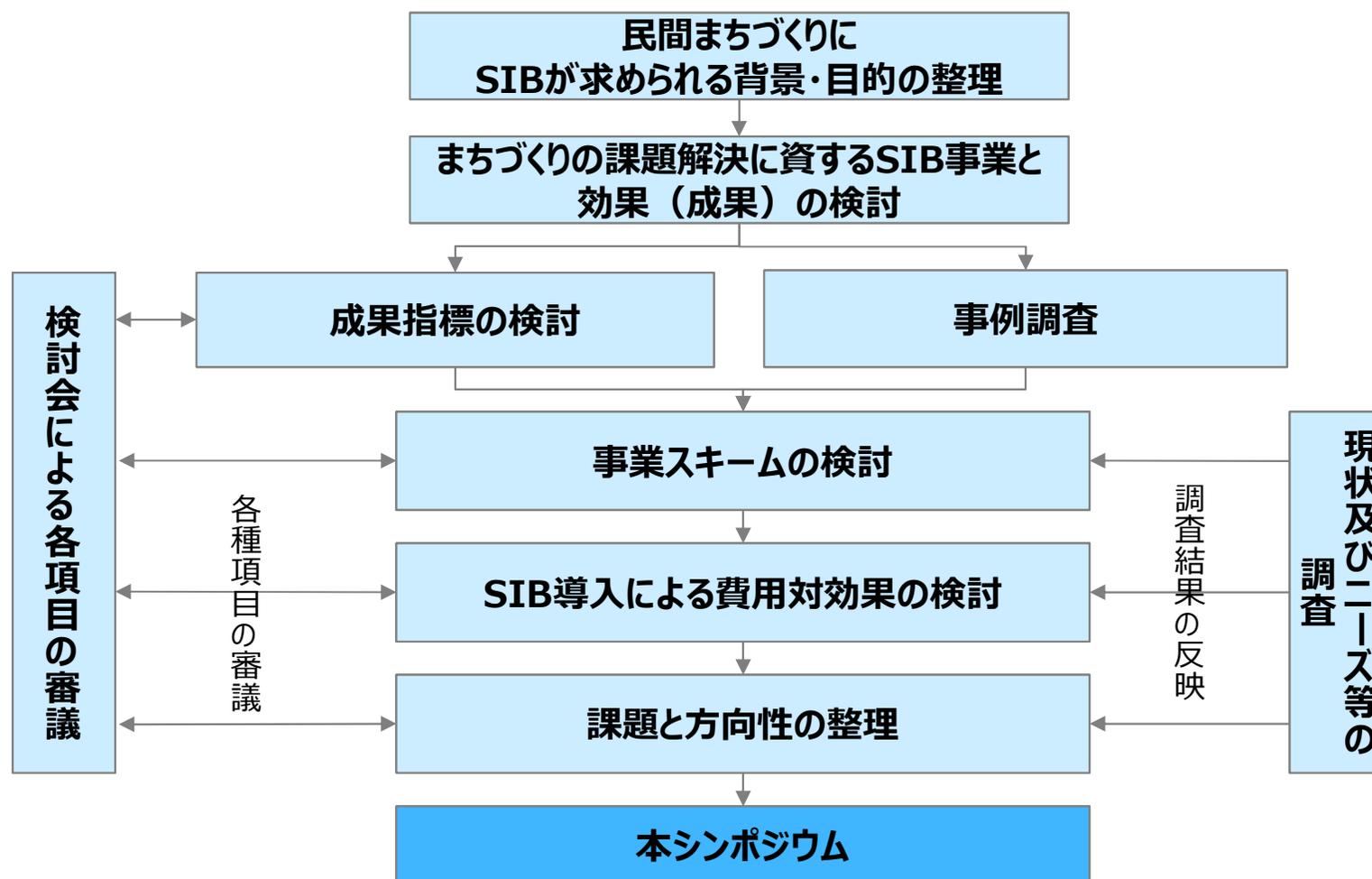
【具体的取組】

◎まちづくりにおける新たな手法による金融支援

- 少子高齢化や人口減少に伴い、地方公共団体の財政状況が厳しくなる中、財政負担の削減と施策効果の最大化を図るべく、**まちづくり事業におけるソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)の活用可能性について検討する。**

1. 調査の概要 (2)検討の流れ

- 以下の流れに沿って検討を行う。
- 本検討は民間まちづくりにおけるSIBのあり方について、一定の方向性を導出することを目指すもの。



2. 民間まちづくりにSIBが求められる背景の整理・目的の整理 (1)民間まちづくり分野の整理

- 民間まちづくり活動を行政との役割分担・組織形態・まちづくり活動の要素の高低という3つの視点から分類。

<p>① 行政機能の代替</p>	<p>〔合意形成〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○まちづくりルール (A, C, D) ○情報の発信・共有 (B) <p>〔インフラ〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○公共施設整備・管理 (道路・公園・広場等) (A, B, C, D) ○コミュニティバス・回遊バス (C, D) <p>〔担い手確保〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○まちづくりセミナー (B) ○リノベーション・スクール等 (B, C) <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>(凡例)</p> <p>A: 地域住民の任意組織</p> <p>B: NPO法人</p> <p>C: 地場資本による民間会社</p> <p>D: 大手企業や企業が構成員となる協議会</p> </div>
<p>② 行政機能の補完</p>	<p>〔交流人口拡大〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○イベント (A, B, C, D) ○観光まちづくり・プロモーション (B, C, D) ○街並み保全・緑化 (A, B, C, D) ○公共空間の有効利用 (高齢者・子供の交流の場等) (C, D) <p>〔安全確保〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○業務継続地区の構築・運営 (D) ○防災活動 (避難訓練等) (A) ○防犯活動・パトロール (A) <p>〔コンパクトなまちづくり〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○空き地、空き店舗等の有効利用 (B, C) ○公共施設の空き床活用 (B, C) ○歴史的建造物の保全・活用 (B, C)
<p>③ 収益事業</p>	<div style="border: 1px solid red; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>①や②のまちづくり活動の原資にもなりうる、まちづくり活動そのものとも位置づけられる事業</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> ○駐車場・駐輪場整備・管理 (C, D) ○公開空地の活用 (オープンカフェ等) (B, C, D) ○家守事業 (C) ○面的エネルギー利用 (D) ○地域エネルギー事業 (D) ○エリマネ広告 (C, D) ○飲食事業 (C, D) ○不動産開発業 (C, D) <div style="border: 1px solid blue; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>①や②のまちづくり活動の原資にもなりうる事業</p> </div> <p style="text-align: center; margin-top: 10px;"> ← 高 [賑わい創出] まちづくり活動の要素 → 低 [収益事業一般] </p>

2. 民間まちづくりにSIBが求められる背景の整理・目的の整理 (2)まちづくり全般の課題

- まちづくりに関連した課題を整理したうえで、民間まちづくりにSIBの適用が求められる背景を整理。

持続可能な都市経営のため

- ・ビジネス・生活環境の向上
- ・高齢者・女性の社会参画
- ・空き家、空き地、空きビルの活用
(都市のスポンジ化対策)
- ・公共施設の維持管理の合理化
- ・住宅、宅地の資産価値の維持・向上
- ・コンパクト・プラス・ネットワーク

生活環境の向上のため

- ・健康増進
- ・日常生活で移動しやすい環境の整備
- ・商業、子育て、教育、医療、福祉の
利用環境向上
- ・仕事と生活のバランス改善
- ・コミュニティカの維持
- ・住み慣れた場所で暮らし続けられること

まちを取り巻く課題は様々

地球環境、自然環境のため

- ・緑地、農地の保全・活用
- ・エネルギーの効率的な利用

防災のため

- ・災害危険性の低い地域・土地の
重点利用
- ・迅速・効率的な避難

多様化・複雑化する課題に対して、人員・財政も逼迫しつつある自治体が独力で解決は困難な情勢・・・

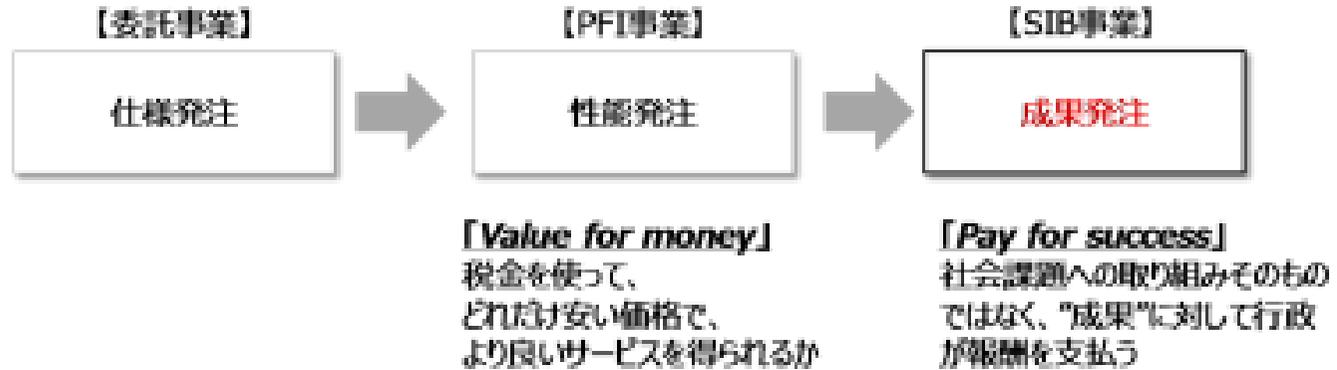
そのようななか、**ソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)**は、その特徴により、左記課題解決の仕組みとして期待大きい

2. 民間まちづくりにSIBが求められる背景の整理・目的の整理 (3)SIBとは(1/2)

- SIBは以下のようなものと整理。

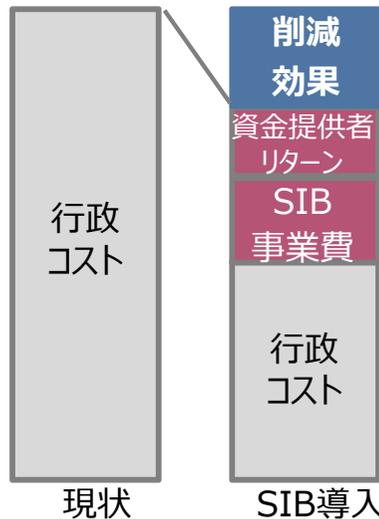
【SIBの特徴】

- ①地域課題の解決を目的とする
→結果、財政負担の軽減等につながる可能性もあり
- ②民間資金、ノウハウを活用して取組みを実施する
- ③行政はその取組みの成果が確認されたと判断した場合に支払いを行う
→成果の出ないものに対する公費投入の回避

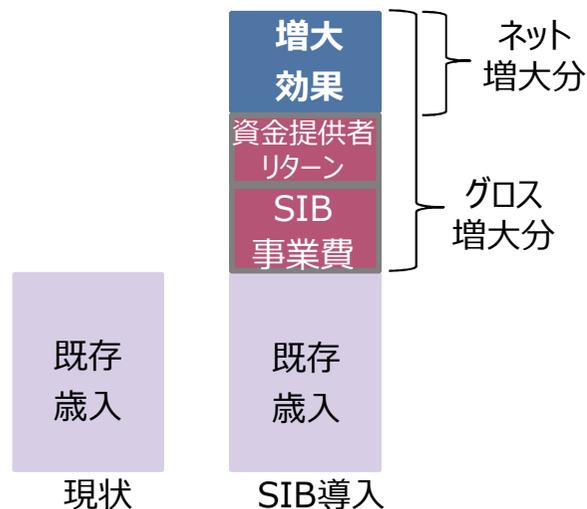


【事業費の考え方】

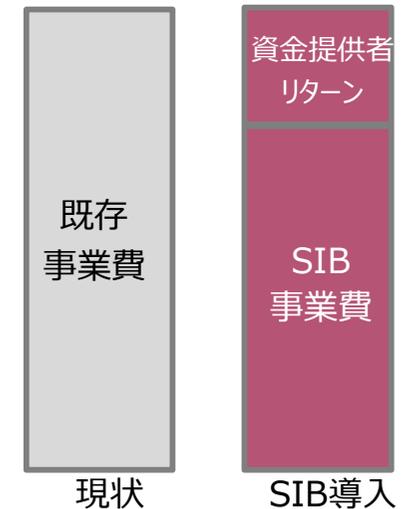
行政コスト削減をベースとした考え方



歳入増加をベースとした考え方

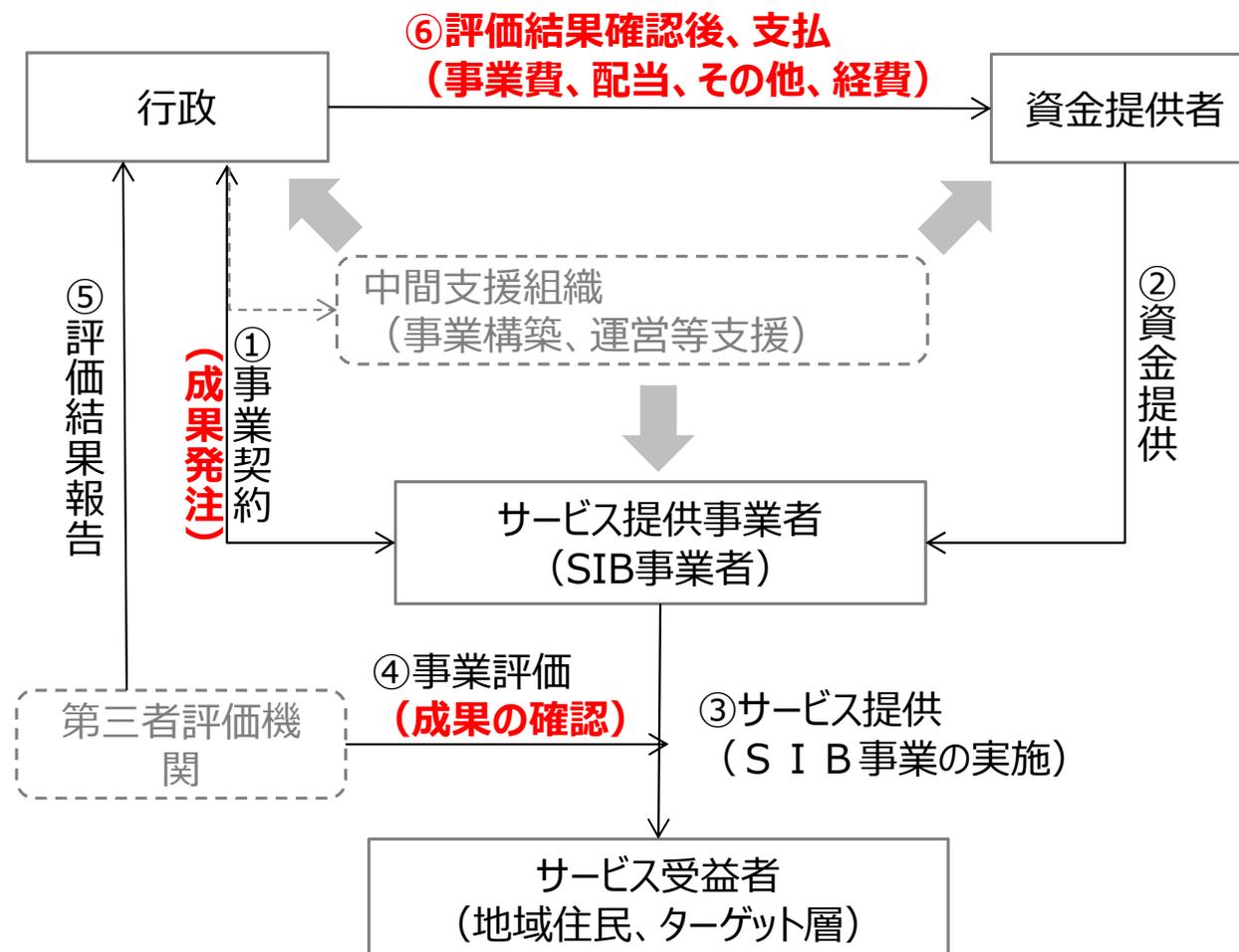


既存事業費をベースとした考え方



2. 民間まちづくりにSIBが求められる背景の整理・目的の整理 (3)SIBとは(2/2)

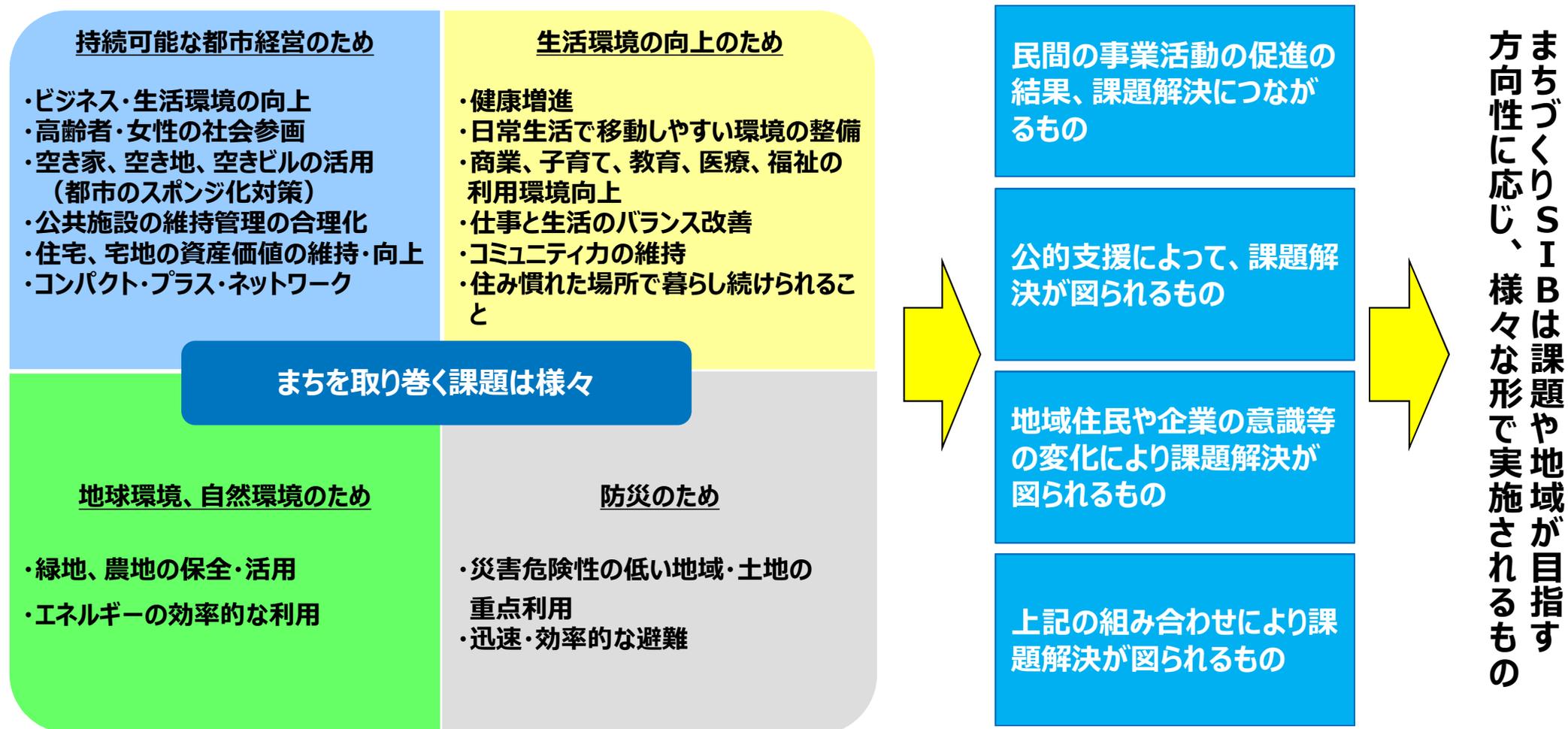
【基本的な事業スキームの例】



※ここで示したものはあくまでイメージ。資金提供者、第三者評価機関、中間支援組織の有無はケースバイケース。
※民間資金の調達方法は投資、融資、自己資金など多様（資金調達はbondに限るものではない）

2. 民間まちづくりにSIBが求められる背景の整理・目的の整理 (4)民間まちづくりSIBの方向性

- まちづくりに関連した課題は多種・多様であり、かつ地域によっても様々。
- 民間まちづくりSIBは、それらの課題や地域が目指す方向性に応じ、多様な形で実施されるものとして整理。



3. 検討の状況 (1)まちづくりの課題解決に資するSIB事業と効果(成果)の検討

- 前頁のとおり、まちづくりSIBは課題や地域が目指す方向性に応じ、様々な形で実施される点に鑑み、4つのタイプに整理、分類。

民間まちづくりSIBのタイプ	事業と期待される効果(成果)のイメージ
経済的なプラスの効果につながるもの	<ul style="list-style-type: none"> ■ 古民家改修とサービス充実による宿泊拠点整備による宿泊、地元消費増による地域経済効果
具体的な行政コスト削減(または税収の増加)につながるもの	<ul style="list-style-type: none"> ■ 高齢者の外出支援、集いの場づくりによる介護コスト削減効果(介護度悪化防止) 【国内参考SIB事例：神戸市糖尿病性腎症重症化予防事業】
SIBの取組みにより副次的効果を発揮するもの	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域住民出資型による起業家育成支援事業による地域のつながり、人材育成等、育成効果 ■ 補助金投入事業の成果払い型転換による行財政改革効果 【国内参考SIB事例：東近江市コミュニティビジネススタートアップ支援事業】
上記事業が組み合わさったもの	<ul style="list-style-type: none"> ■ 商店街のにぎわい創出事業(イベント+アーケードの改装、バリアフリー化等)による地元消費増による経済効果、高齢者の外出機会の増加による介護コストの削減、地域のつながり醸成効果

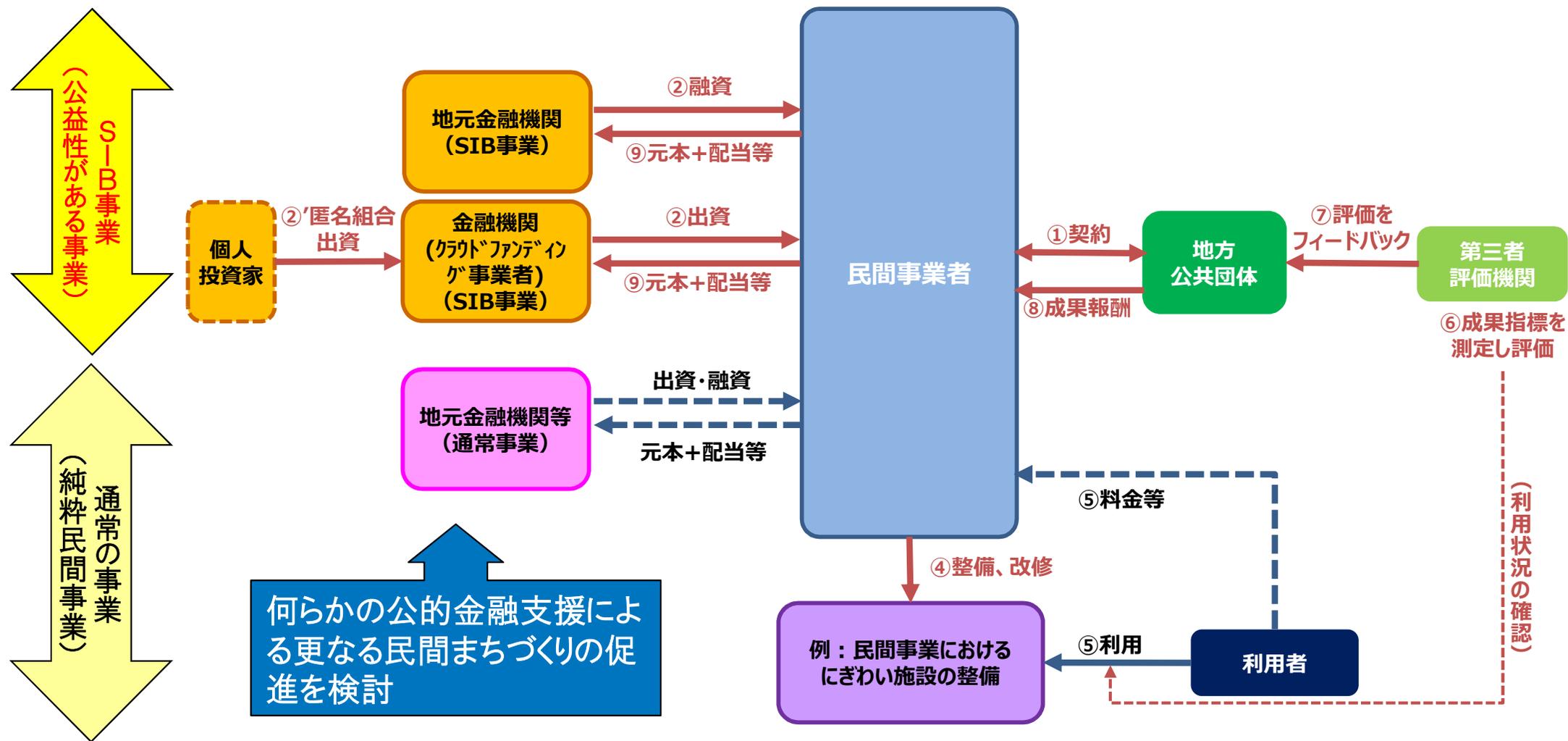
3. 検討の状況 (2) 成果指標の検討

- 前頁にて整理した事業タイプ別に成果指標の例とその特徴を整理。

民間まちづくりSIBのタイプ	成果指標の例	評価（定量評価）の難易度	自治体の予算化（予算額確定）の難易度
経済的なプラスの効果につながるもの	<ul style="list-style-type: none"> 地域における宿泊者数 周辺店舗の売上 	○ もともと定量化して分析される数値であるため定量評価は可能	○ 経済統計等の数値を用いて金額換算可能な場合多い。
具体的な行政コスト削減（または税収の増加）につながるもの	<ul style="list-style-type: none"> 要支援・要介護費用 固定資産税 ※税収効果はSIB事業との因果関係の証明が難しい。	◎ もともと行政コストとして把握されているため、定量評価は可能	◎ 行政コスト削減額との兼ね合いで予算化可能
SIBの取組みにより副次的効果を発揮するもの	<ul style="list-style-type: none"> まちづくり課題への参加意欲度 ソーシャル・キャピタル（社会関係資本） 	△ 定量化が図られていないことがほとんどなため定量評価が課題。事業前後でのアンケート等での把握は可能	△ 何らかの形で効果を定量化し、さらにそれを金額換算必要。ただし、既存事業をSIB型に変更する場合は既存事業費をベース予算とできる。
上記事業が組み合わさった事業	<ul style="list-style-type: none"> 上記指標の組み合わせ 	△ 定量化しやすい部分とにくい部分が混在する可能性あり	△ 一部、指標での金額設定に向けてハードルが高い場合あり

3. 検討の状況 (4)事業スキームの検討 ①基本的枠組み

■ 基本的な枠組みが以下のようなものになると想定し、効果や課題の整理を実施。



3. 検討の状況 (4)事業スキームの検討 ②事業スキームの実現による効果

	内容	
導入による効果 (全般)	<ul style="list-style-type: none"> ・民間ノウハウの活用（実施内容に対する民間側の裁量拡大） ・事業期間中の資金提供者への説明責任を負うことによる事業の透明性・見える化の拡大 ・成果払いを導入することによる、無駄な支出の回避、成果（効果）の拡大 ・地域住民が資金提供者になることで、地域課題を認識し、その解決に主体性を持って参加 ・単年度の財政支出の緩和（平準化） 	
各当事者の スキームへの参画 インセンティブ	事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・ノウハウの活用（新規ビジネスのチャンス） ・社会課題解決型事業参画による社会貢献、プロモーション効果 ・社会課題解決型官民連携事業となることで（自治体が最終支払者となること で）、事業の信頼性も向上し、資金調達可能性が向上する
	資金 提供者	<p>配当が得られる可能性がある。特に社会貢献度の高い事業に資金提供できる地 地域課題解決への主体的参加、CSR推進、プロモーション効果もあり。</p>
	自治体	<ul style="list-style-type: none"> ・成果払いを導入することによる、無駄な支出の回避、成果（効果）の拡大

4. 課題と方向性の整理

課題 カテゴリ	主な関係主体	課題の内容		課題解決の方向性
		SIB全般の視点から	まちづくり分野で実施する場合での視点から（特記事項）	対応策案
全般	全主体	<ul style="list-style-type: none"> ・SIBの浸透、情報・知見の獲得 ・多くの主体がメリットを出せるテーマ、規模による実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・当該分野での事業実績の増加、拡大 ・財政的メリットが出にくいなかでのSIB実施意義の明確化 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報の収集（SIB関連イベントへの積極参加、ガイドライン等の活用） ・国の支援等が受けられる事業への積極チャレンジ
予算獲得	自治体	<ul style="list-style-type: none"> ・債務負担行為（長期契約）の設定の可能性もあるSIBと、単年度事業・単年度支払が基本となる通常事業との慣例のギャップ 	—	<ul style="list-style-type: none"> ・初期段階からの部門横断による連携、意識合わせ（トップ、現場部門、財政部門）
成果指標の設定	自治体	<ul style="list-style-type: none"> ・定量化可能、検証可能、成果発現時期が妥当（発現時期が長すぎない）な成果の設定。 	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりの成功（成果の達成）を判断できる期間、範囲等の設定 	<ul style="list-style-type: none"> ・明確化できるベースライン（現状値）の確認、設定 ・アウトプットよりの成果指標の設定
資金調達、提供	金融機関、財団、投資家、自治体	<ul style="list-style-type: none"> ・資金を提供すべきかの判断ができる情報の獲得（自治体、事業者からの適切な情報提供、タイミング） 	—	<ul style="list-style-type: none"> ・（自治体からの）適切な情報の提供 ※資金調達はサービス提供事業者の責任で実施
事業者探索、選定	サービス提供事業者、自治体	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体が期待する成果を出せる事業者の存在と事業への参加勧奨（事業者の競争環境を構築） 	—	<ul style="list-style-type: none"> ・積極的な市場（民間事業者）との対話 ※専門機関の活用も
第三者評価	第三者評価機関、自治体	<ul style="list-style-type: none"> ・検証可能な団体の探索 	—	<ul style="list-style-type: none"> ・分野ごとの評価可能な事業者情報の整理
支払	自治体	<ul style="list-style-type: none"> ・資金提供者の投融資リスク軽減と自治体メリットのバランスが両立した支払タイミングと額の設定 	<ul style="list-style-type: none"> ・成果を判断できる期間、範囲等に合わせた支払規模、タイミングの設定 	<ul style="list-style-type: none"> ・分割払いの設定



ご清聴ありがとうございました。